

住み続けたい、訪れたいまちに

佐世保市長 朝長 則男



平成26年を振り返って

明けましておめでとございます。

市民の皆さまには、輝かしい新春を健やかに迎えることとお喜び申し上げます。

昨年を振り返りますと、我が国の動きは4月の消費税増税後の影響により景気先行きの不透明感が強まったことから、安倍内閣は消費税二次増税を1年半延期することを決定し、衆議院解散総選挙が実施され、国民への信を問いました。

そのような中、本市においては、佐世保港開港125周年の節目の年に当たり、かねてから整備を進めていた三浦岸壁(水深10m)が完成し、4月から供用開始しました。そして、その完成を待ちかねていたかのように初の外国船籍のクルーズ客船が入港し、その後相

次いで国内外からのクルーズ客船が年末までに10隻寄港するなど、佐世保港も大交流の時代を迎えました。

また、佐世保工業団地「ウエストテクノ佐世保」も完成し、そのうち約8・5haにトヨタ自動車やアイシン・エイ・ダブリュを株主とする自動車部品メーカー「シーヴェイテック」の立地が決定しました。

一方、まちなかでは、栄・常盤地区の再開発事業が竣工し、三ヶ町〜四ヶ町〜五番街と続き、人の流れもまちなか回帰現象が見られるようになりました。

観光においては、「ハウステンボス」が計画より5年半早く再生を完了される運びとなりました。このハウステンボス観光がけん引力となり、ほかの観光施設も集客力を増し、観光客数、宿泊客数ともに大幅な伸びを示すなど順調に推移いたしました。

また、基地問題に関しましては、2月に新返還6項目の一つである立神港区第1号岸壁から第5号岸壁のうち、第3号岸壁の一部、第4号岸壁、第5号岸壁の一部505m及びその背後地約4700mが米側から日本側へ返還され、

●陸上・海上自衛隊、米海軍基地との共存共生による地域経済活動の推進

●4月に供用開始する国際旅客ターミナルを活用した「クルーズ客船の誘致」や海外都市との交流促進による「国際戦略の推進」

●「味っ子」「味まる」などの西海みかん、「長崎和牛」「世知原茶」「九十九島かき」「九十九島とらふぐ」など農水産物のブランド化による「農水産業の振興」

●「直線」で日本一長いアーケード」を核にした「中心市街地活性化の推進」
これらを核にして「成長戦略」を推進し、経済の活性化や雇用の拡大を図り、人口減少に歯止めをかけてまいります。

そして、市民生活を守る重点プロジェクトとしての「安全安心なまちづくり」「地域の絆づくり」も当然のことながら推進していきます。

市民の長年の願いであります「石木ダム建設」については、長崎県・川棚町と協力し推進いたします。

「佐世保の元気は市民の元気から」をモットーに「健康寿命」を延ばすこと

7月には、国から佐世保重工業へ売却されるなど、佐世保港のすみ分けが進展しました。加えて、3月には南西地域における防衛態勢の強化を目的として、水陸機動団の新編を含めた自衛隊による崎辺地区の利活用構想が本市に示されました。

そして、「長崎がんばらんば国体」「長崎がんばらんば大会」の両大会も市民の皆さまのご協力の下、当初見込みを上回る約12万8千人の選手や監督、大会関係者、観覧者の方々を迎えることができ、成功のうちに終了いたしました。

昨年はこれらが相乗効果をもたらし、経済動向を示す指標としての有効求人倍率も1・0前後で推移し、雇用の確保も一定図られました。

本年の展望

さて、本年は「西海国立公園指定60周年」を迎える節目の年になりますので、本市の成長戦略の大きな柱の一つである「観光振興」にさらに力を入れてまいります。

具体的には、「九十九島」の全国的な認知度向上を図るため、首都圏をメー

を目標とした保健・福祉・介護政策を推進いたします。

「統合型リゾート（IR）」の推進については、国における法整備の動向を見ながら、長崎県、市議会、経済団体等と連携して推進します。

ことしは統一地方選挙の年であり、4月には選挙が実施され、県議会議員、市議会議員とともに、市長も新たに選任されることとなりますが、私は「佐世保市は常に進化し続ける都市でありたい」と願っています。今期の任期はあと4カ月余りですが、平成28年4月には、中核市としての指定を目指し、西九州地域の地方中枢拠点として市民が誇りと期待を持って「住み続けたいまち」「訪れたいまち」にするための路線を残された任期中にしっかりと築いてまいりたいと思います。

本年が市民の皆さまにとりまして素晴らしい一年になりますようお願い申し上げます。新年のごあいさついたします。

この「観光振興」は成長戦略「6本の柱」の一つで、そのほかには次の柱があります。

●「ウエストテクノ佐世保」など工業団地を活用した「企業立地の推進」